



土地改良区における財務分析の活用の手引き (第2版)

令和6年3月

目次

○土地改良区における財務分析とは	1
○土地改良区財務分析の3つの分類	2
・「安全性分析」の具体的な指標について	
・「収支分析」の具体的な指標について	
・「コスト分析」の具体的な指標について	
○財務分析を始める前に、	8
・土地改良区が作成する財務諸表等の基礎知識を改めて確認しましょう	
・土地改良区が作成した財務諸表等をチェックリストにより再度確認しましょう	
○財務分析に必要な書類等を準備しましょう	15
○財務分析とその評価を行いましょ	23
・19項目の財務分析を行いましょ	
・19項目の財務分析結果の評価を行いましょ（経年の比較を含む。）	
・財務分析結果の評価を踏まえ、土地改良区の運営の改善点等について整理しましょ	
○最後に、	61
○土地改良区財務諸表分析指標19種一覧【別添資料】	62

土地改良区における財務分析とは

土地改良区における財務分析とは、土地改良法第29条の2の規定及び土地改良区会計基準（平成31年2月14日付け30農振第2938号 農林水産省農村振興局長通知）に基づき作成することとされている決算関係書類のうち貸借対照表や正味財産増減計算書等の財務諸表等の数字に基づいて、土地改良区の安全性・収支・コストを分析し、運営形態に近い全国の土地改良区の指標との比較や、それぞれの土地改良区での経年変化を比較し、分析・評価することです。

土地改良区で財務分析を行い、これを用いて分析・評価することで、それぞれの土地改良区での現状と、運営上の課題などを具体的に把握することができます。

財務分析結果を基に、土地改良区の運営に「問題はないか」、「改善する点はないか」等をチェックし、正確な現状把握と将来予測をすることで、理事会、総会又は総代会で、より良い意思決定を行い、より良い土地改良区の運営の実現を目指すことです。

土地改良区財務分析の3つの分類

土地改良区財務分析は、その目的によって「安全性分析」、「収支分析」及び「コスト分析」の3種類に分類します。

・ 安全性分析

安全性分析は、貸借対照表の分析から、土地改良区の支払い能力等、経営状態の安全性（財務的に安全なのかどうか）を分析する手法です。土地改良区の安全性分析については、流動比率をはじめ、10の分析指標を設定しています。

・ 収支分析

収支分析は、正味財産増減計算書の分析から、土地改良区の賦課金収入の安定性や収入構造について分析する手法です。土地改良区の収支分析については、賦課金納付率をはじめ、6つの分析指標を設定しています。

・ コスト分析

コスト分析は、正味財産増減計算書の分析から、土地改良区的一般管理費等の経常支出や、経常収入の妥当性・適切性について分析する手法です。土地改良区のコスト分析は、一般管理費比率をはじめ、3つの分析指標を設定しています。

「安全性分析」の具体的な指標について①

整理番号	安全性分析の指標名	分析資料	算定式	説明
安全－1	流動比率	貸借対照表	$\text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計} \times 100$	土地改良区の短期的な返済能力を示す指標です。その数値が高ければ高いほど安全性が高く、一般的には200%が目安とされています。
安全－2	固定比率	貸借対照表	$\text{固定資産合計} \div \text{正味財産合計} \times 100$	土地改良区の設備投資の適切性を図る指標です。その数値が低ければ低いほど安全性が高いとされています。
安全－3	固定資産固定負債比率	貸借対照表	$\text{固定資産合計} \div (\text{固定負債合計} + \text{正味財産合計}) \times 100$	固定比率と同様、長期的な支払能力の安全性を確認する指標です。例えば、固定比率が100%以上であっても固定資産固定負債比率が100%を下回っていれば固定資産への投資は健全であると判断でき、返済不要の正味財産に加え、返済が長期にわたる固定負債の合計値で設備投資が賄われているかどうかを判断できるとされています。
安全－4	正味財産比率	貸借対照表	$\text{正味財産合計} \div (\text{負債合計} + \text{正味財産合計}) \times 100$	返済不要の財産である正味財産が総資本に占める割合を示す指標です。数値が高いほど負債が少なく、健全な経営を行っていることを示すとされています。

「安全性分析」の具体的な指標について②

整理番号	安全性分析の指標名	分析資料	算定式	説明
安全－5	土地改良施設減価償却率 (土地改良施設老朽化比率)	注記	$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$ ※減価償却累計額及び取得価額は、それぞれ所有土地改良施及び受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表での表示額とする	耐用年数に対して土地改良施設の取得からどの程度使用しているかを示す指標です。数値が高いほど土地改良施設を取得してから時間が経ち資産価値が減少していることを示します。
安全－6	固定資産取得借入金比率	貸借対照表	$= \frac{\text{各種借入金残高}}{\text{固定資産合計}} \times 100$	数値が低いほど、固定資産取得に係る将来の返済に必要な負債の調達割合が低いことを示す指標で、数値が低いほど将来にわたる返済の負担が低いことを示します。公庫借入金等「借入金」名称のものを分析の対象とし、「未払金」「引当金」は対象としません。
安全－7	総資産借入金比率	貸借対照表	$= \frac{\text{各種借入金残高}}{\text{資産合計}} \times 100$	借入金総額が総資産に占める割合を示す指標です。数値が低い方が望ましいとされています。
安全－8	負債高正味財産比率	貸借対照表	$= \frac{\text{負債合計}}{\text{正味財産合計}} \times 100$	負債の返済能力を示す指標です。数値が低いほど返済能力が高く財務の安定性が高いことを示すとされています。 100%以下であれば、正味財産で全ての負債を返済することが可能ですが、数値が低いほど安全性が高いと判断されます。

「安全性分析」の具体的な指標について③

整理番号	安全性分析の指標名	分析資料	算定式	説明
安全-9	現金預金積立金保有比率	貸借対照表	$= \frac{\text{現金及び預金} + \text{各種積立金等計}}{\text{流動資産合計} + \text{固定資産合計}} \times 100$ ※各種積立金等とは各種積立金及び各種積立資産をいう	総資産に占める現金及び預金、各種積立金等の合計額の比率を見る指標です。数値が高いほど手持資金保有が豊富であることを示します。
安全-10	施設更新積立資産保有比率 (※)	貸借対照表・注記	$= \frac{\text{施設更新積立資産}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$ ※減価償却累計額は、所有土地改良施及び受託土地改良施設使用収益権の土地改良区負担額とする	施設更新積立資産と土地改良施設の比率を見る指標です。数値が高いほど施設更新に備える準備が進んでいることを示します。 「施設更新積立資産」「建設改良積立資産」等の特定資産として保有しているものを分析の対象とします。

(※) 施設更新積立資産保有比率の分析に当たって、土地改良区が管理する土地改良施設に係る施設更新事業等に要する費用の積立てについて（平成31年2月14日付け30農振第2942号 農林水産省農村振興局長通知）に規定する

「施設更新積立計画」を策定済みの土地改良区にあっては、

「施設更新積立資産」÷「当該積立計画に記載の「積立総額」」×100＝積立資産保有比率、として算定することにより、再建設価額ベースでの積立資産保有比率（充足率）の分析が可能となります。

「収支分析」の具体的な指標について

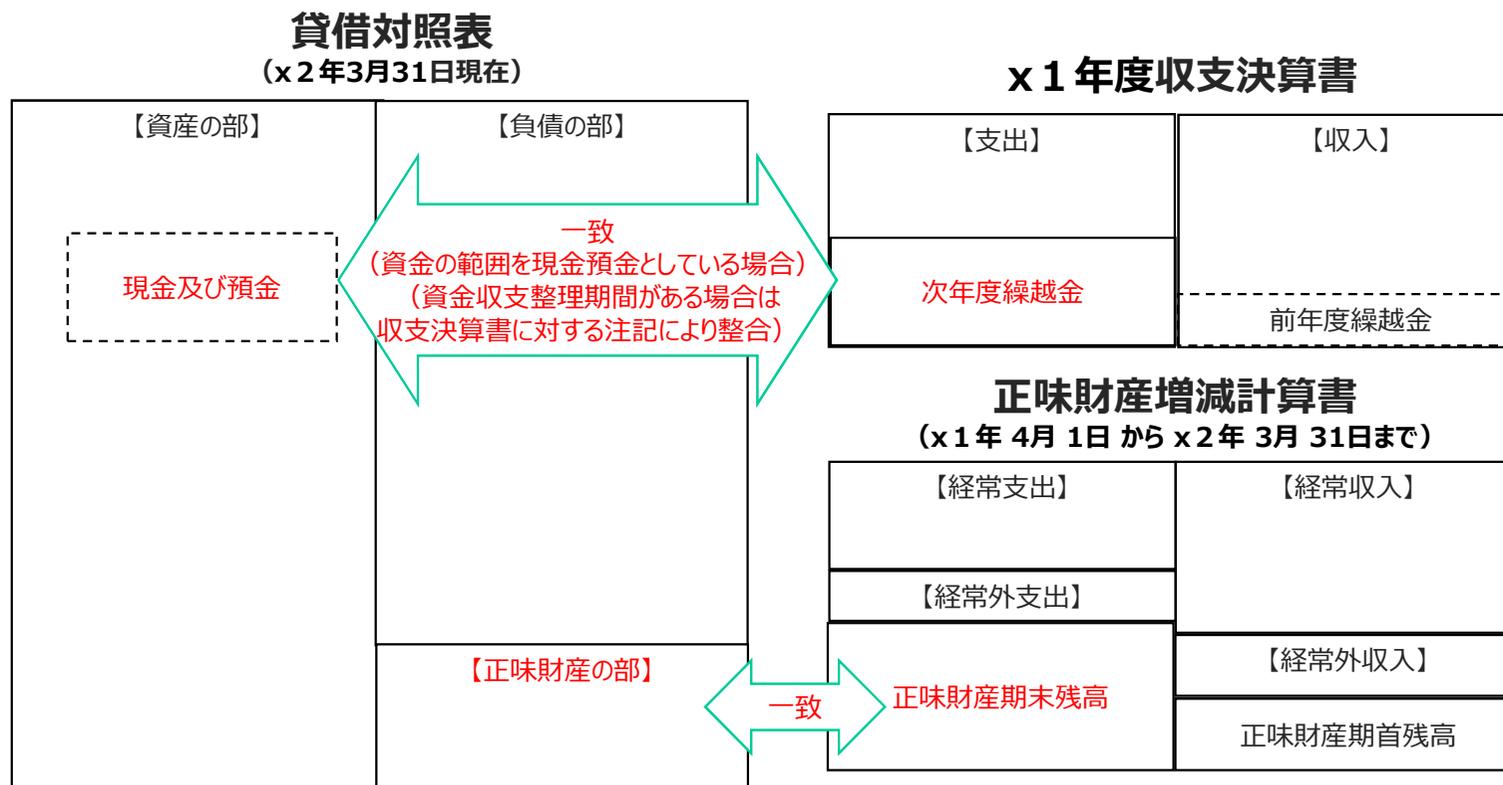
整理番号	収支分析の指標名	分析資料	算定式	説明
収支－1	賦課金納付率	事業報告書	$= \text{賦課金徴収額} \div \text{賦課金調定額} \times 100$	当該年度の賦課調定額に対する賦課金の徴収率で、納付率100パーセントが目標です。 「賦課金調定額」「賦課金徴収額」は直近年次の額で算定し、過年度分は含めません。
収支－2	不納欠損比率	正味財産増減計算書・貸借対照表	$= \text{不納欠損} \div \text{未収賦課金等} \times 100$ ※未収賦課金等とは未収賦課金等及び長期未収賦課金等をいう	未収賦課金額に占める当期の不納欠損額を比率で把握する指標です。 「未収賦課金等」は直近年次までの累計額を、「不納欠損」は直近年次の実績額を算定の対象とします。
収支－3	賦課金収入比率	正味財産増減計算書	$= \text{経常・特別賦課金計} \div \text{経常収入計} \times 100$	経常収入に占める賦課金収入の比率を示す指標です。数値が高いほど賦課金収入の重要度が高いことを示します。
収支－4	補助金収入率	正味財産増減計算書	$= \text{受取補助金等} \div \text{経常収入計} \times 100$	収入に占める補助金の比率を示す指標です。 「補助金等収入」を対象とし算定し、「交付金（適正化事業の交付金を含む。）」は対象としません。
収支－5	受託等収入率	正味財産増減計算書	$= \text{受取業務受託料} \div \text{経常収入計} \times 100$	収入に占める受託収入の比率を示す指標です。
収支－6	附帯事業収入率	正味財産増減計算書	$= \text{附帯事業収入} \div \text{経常収入計} \times 100$	収入に占める附帯事業収入の比率を示す指標です。

「コスト分析」の具体的な指標について

整理番号	コスト分析の指標名	分析資料	算定式	説明
コスト-1	一般管理費比率	正味財産増減計算書	$\text{= 一般管理費} \div \text{経常支出計} \times 100$	経常支出に占める一般管理費の規模を判断する指標です。特に、経年変化をみることにより、一般管理費節減（又は増加）の要因分析が可能となります。 ただし、一般管理費の構成科目は地区ごとに相違があるため、他地区との比較は、科目を横並びにして対比する必要があります。
コスト-2	人件費比率	正味財産増減計算書	$\text{= 人件費} \div \text{経常支出計} \times 100$	経常支出に占める人件費（維持管理費及び一般管理費）の規模を判断する指標です。特に、経年変化をみることにより、人件費の節減（又は増加）の要因分析が可能となります。 給料、諸手当、賃金を算定の対象とします。
コスト-3	維持管理費比率	正味財産増減計算書	$\text{= 維持管理費} \div \text{経常支出計} \times 100$	経常支出に占める維持管理費の比率を示す指標です。数値が高いほど維持管理中心の運用度が高いことを示します。

財務分析を始める前に、
 土地改良区が作成する財務諸表等の基礎知識を確認しましょう①
 (財務諸表等の相互間の関係)

- 貸借対照表…土地改良区の**財政状態**を表す
- 正味財産増減計算書…土地改良区の**正味財産 (資産 - 負債 = 純資産) の増減**を表す
- 収支決算書…土地改良区の**資金の増減**を表す



財務分析を始める前に、
財務諸表等を以下のチェックリストにより再確認しましょう①

1 一般事項		摘要
1-1	会計処理の原則及び手続きは、土地改良区会計基準に準拠しているか。	会計基準第1の2
1-2	次の財務諸表がすべて作成されているか。 ただし、特別会計を設けている場合は、(1)、(2)については当該特別会計の財務諸表及び総括表の作成を含む。 (1) 貸借対照表 (2) 正味財産増減計算書 (3) 財産目録	会計基準第1の4
1-3	すべての財務諸表には、金額単位及び期間若しくは日付が表示されているか。	会計基準第1の5
1-4	財務諸表の注記は記載されているか。	会計基準第6
2 貸借対照表		摘要
2-1	貸借対照表は、土地改良区会計基準別表第2の様式に準じて作成されているか。	会計基準第1の5
2-2	勘定科目は、土地改良区会計基準別表第1に準拠しているか。	会計基準第1の5
2-3	特別会計が設置されている場合、貸借対照表総括表が作成されているか。	会計基準第1の4の(2)
2-4	貸借対照表総括表において、他の会計区分との間における内部貸借取引の残高は、相殺消去されているか。(他会計貸付金⇔他会計借入金 等)	会計基準第1の4の(2)
2-5	貸借対照表総括表の各会計欄の金額は、会計毎の貸借対照表の額と一致しているか。	会計基準第1の4の(2)
2-6	勘定科目の区分は土地改良区会計基準に従い、資産の部は、流動資産及び固定資産に区分され、さらに固定資産は基本財産、特定資産及びその他の固定資産に区分され、負債の部は、流動負債及び固定負債に区分されているか。	会計基準第2の2
2-7	定款・規約において、基本財産と定められた資産は、すべて基本財産に区分されているか。	会計基準第2の2

財務分析を始める前に、
財務諸表等を以下のチェックリストにより再確認しましょう②

2 貸借対照表		摘要
2-8	特定の目的のために預金、有価証券等を有する場合には、当該資産の保有目的を示す独立の勘定科目を持って、貸借対照表上の特定資産の部に記載されているか。	会計基準第2の2
2-9	寄付によって受け入れた資産で、寄付者等の意思により用途について制約が課せられているものについては指定正味財産として区分されているか。	会計基準第2の2
2-10	正味財産の部には、指定正味財産及び一般正味財産のそれぞれについて、基本財産への充当額及び特定資産への充当額が内書として記載されているか。	会計基準第2の2
2-11	資産及び負債の勘定科目の配列は、流動性配列法によるか。	会計基準第2の3
2-12	資産、負債及び正味財産は、総額をもって記載しているか。	会計基準第2の4の(1)
2-13	固定資産は、減価償却累計額を取得価額から控除した形で示しているか。または、各勘定科目から直接控除された上でその金額が種類別に記載されているか。	会計基準第2の4の(3)
2-14	満期保有目的の債権について、債券金額（券面額）より低い価額または高い価額で取得した場合で、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、取得価額と債権金額との差額に重要性が乏しい場合を除いて償却原価法を適用しているか。	会計基準第2の5の(4)
2-15	資産の価値が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としているか。	会計基準第2の5の(7)
2-16	資産合計と負債及び正味財産合計は一致しているか。	貸借平均の原理
2-17	指定正味財産及び一般正味財産は、正味財産増減計算書における指定正味財産期末残高及び一般正味財産期末残高と一致しているか。	正規の簿記の原則
2-18	収支決算書に対する注記の資金の範囲に基づき、例えば、「資金の範囲には、現金及び預金のほか、その他未収金、立替金、未払金、預り金を含めている。」とした場合、貸借対照表の現金及び預金の額を調整（未収金、立替金、未払金、預り金等の加減）した時、収支決算書の次年度繰越金の額と一致するか。	正規の簿記の原則

財務分析を始める前に、
財務諸表等を以下のチェックリストにより再確認しましょう③

3 正味財産増減計算書		摘要
3-1	正味財産増減計算書は、土地改良区会計基準別表第2の様式に準じて作成されているか。	会計基準第1の5
3-2	勘定科目は、土地改良区会計基準別表第1に準拠しているか。	会計基準第1の5
3-3	特別会計が設置されている場合、正味財産増減計算書総括表が作成されているか。	会計基準第1の4の(2)
3-4	特別会計が設定されている場合、正味財産増減計算書総括表において他の会計区分との間において生ずる内部取引高は、相殺消去されているか。(他会計繰入金⇔他会計繰出金 等)	会計基準第1の4の(2)
3-5	正味財産増減計算書総括表の各会計欄の金額は、会計別の正味財産増減計算書の額と一致しているか。	会計基準第1の4の(2)
3-6	正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部及び指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外増減の部に区分しているか。	会計基準第3の2
3-7	一般正味財産増減の部における臨時的項目及び過年度修正項目については、金額の僅少なものは、毎期経常的に発生するものを除き経常外増減項目として記載されているか。	会計基準第3の2
3-8	一般正味財産増減の部は、経常収入及び経常支出を記載して当期経常増減額を表示し、これに経常外増減に属する項目を加減して当期一般正味財産増減額を表示しているか。	会計基準第3の3
3-9	さらに当期一般正味財産増減額に一般正味財産期首残高を加算して一般正味財産期末残高を表示しているか。	会計基準第3の3
3-10	指定正味財産増減の部は、当期指定正味財産増減額を発生原因別に表示し、これに指定正味財産期首残高を加算して指定正味財産期末残高を表示しているか。	会計基準第3の3
3-11	当期中に寄付によって受け入れた資産で、寄付者の意思により当該資産の用途について制約が課されている場合には、受け入れた資産の額は正味財産増減計算書における指定正味財産増減の部に記載されているか。	会計基準第3の3

財務分析を始める前に、
財務諸表等を以下のチェックリストにより再確認しましょう④

3 正味財産増減計算書		摘要
3-12	一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、前事業年度の一般正味財産期末残高及び指定正味財産期末残高と一致しているか。	正規の簿記の原則
3-13	一般正味財産期末残高及び指定正味財産期末残高は、貸借対照表の指定正味財産合計及び一般正味財産合計と一致しているか。	正規の簿記の原則
4 財産目録		摘要
4-1	財産目録は、土地改良区会計基準別表第2の様式に準じて作成されているか。	会計基準第1の5
4-2	各勘定科目は、当該事業年度末におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、価額等が詳細に表示されているか。	会計基準第7の1
4-3	財産目録は、貸借対照表の区分に準じて、資産の部と負債の部に区分し、正味財産の額を示しているか。	会計基準第7の2
4-4	財産目録の各科目の金額は、貸借対照表（総括表を含む）の各金額と一致しているか。	会計基準第7の3
5 財務諸表に対する注記		摘要
5-1	財務諸表に対する注記は、土地改良区会計基準別表第2の様式に準じて作成されているか。	会計基準第1の5
5-2	重要な会計方針を記載しているか。	会計基準第6の(1)
5-3	重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額を記載しているか。	会計基準第6の(2)
5-4	基本財産及び特定資産の増減額及びその残額を記載しているか。	会計基準第6の(3)
5-5	基本財産及び特定資産の前期末及び当期末残高は、貸借対照表上の当該勘定科目と一致しているか。	会計基準第6の(4)

財務分析を始める前に、
財務諸表等を以下のチェックリストにより再確認しましょう⑤

5 財務諸表に対する注記		摘要
5-6	基本財産及び特定資産の「うち指定正味財産からの充当額」、「うち一般正味財産からの充当額」は、貸借対照表の正味財産の部における内訳と一致しているか。	会計基準第6の(4)
5-7	担保に供している資産があるときは、その旨、担保に供している資産の科目、金額及び当該担保の目的たる負債の科目、金額を記載しているか。	会計基準第6の(5)
5-8	固定資産について直接法によって減価償却について、勘定科目ごとに当該資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高を示す形で記載しているか。 また、当期末残高は、貸借対照表の固定資産の金額と一致しているか。	会計基準第6の(6)、 (7)
5-9	満期保有目的の債券がある場合には、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益を記載しているか。	会計基準第6の(8)
5-10	補助金の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高について記載しているか。	会計基準第6の(9)
5-11	注記された前期末残高、当期末残高及び貸借対照表上の記載区分と、貸借対照表上の勘定科目は、相互に矛盾のないことが確認されているか。	会計基準第6の(9)
5-12	換地清算金の当期徴収額、換地清算金交付金の当期徴収額、換地清算金交付金の当期支払額及び換地清算金の当期末残高について記載しているか。	会計基準第6の(10)
5-13	指定正味財産から一般正味財産への振替が行われた場合、振替額の内訳が記載されているか。また、振替額の合計は、正味財産増減計算書の記載と一致しているか。	会計基準第6の(11)
5-14	関連当事者がある場合、関連当事者との取引の内容について注記しているか。	会計基準第6の(12)
5-15	重要な後発事象がある場合、その内容について記載しているか。	会計基準第6の(13)
5-16	その他土地改良区の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項がある場合には、記載しているか。	会計基準第6の(14)

財務分析に必要な書類等を準備しましょう

○財務分析に必要な書類は、以下のものです。

- ・貸借対照表（前年度及び前々年度（又は作成年度からの全ての年度）作成のもの）
- ・正味財産増減計算書（上記各年度作成のもの）
- ・事業報告書（上記各年度作成のもの）

経年の比較を行うため、複式簿記による記帳での財務関係書類が既に複数年度で作成されている場合、直近前々年度（又は作成年度からの全ての年度）の上記書類も準備しましょう。

また、財務分析結果を踏まえた評価及び土地改良区の運営の改善点を整理するため、次の決算関係書類も準備しましょう。

- ・収支決算書（前年度及び前々年度（又は作成年度からの全ての年度）作成のもの）
- ・財産目録（上記各年度作成のもの）
- ・会計補助簿（上記各年度作成のもの。賦課金台帳、その他未収金台帳、土地改良施設台帳、積立金台帳等）

○財務分析に必要な書類のうち、具体的な財務分析指標の算定に必要な計数は、表1の財務諸表等の欄に○数字で記載している箇所の計数です。

○19項目の財務分析に当たっては、表2の各分析項目毎に○数字の計数を、算式に当てはめて算定してください。

○特別会計を持っている場合は、総括表の合計欄の該当する計数を使用して算定してください。

表 1

別表第2 (第1の5関係)

貸借対照表

年 月 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	③		
有価証券			
未収賦課金等	④		
換地清算金未収金			
その他未収金			
前払金			
立替金			
貯蔵品			
その他流動資産			
他会計貸付金			
流動資産合計	②		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
山林、宅地及びその従物			
備荒積立金	⑥各種積立金計		
事業積立金			
基本財産有価証券			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
所有土地改良施設			
土地改良施設用地等			
水利権			
受託土地改良施設使用収益権			
財政調整積立資産			
職員退職給付引当積立資産	⑦各種積立資産計		
役員退任慰労金積立資産			
転用決済金積立資産			
施設更新積立資産	⑧		
減債積立資産			
建物等更新積立資産			
土地改良施設建設仮勘定			
附帯事業施設			
附帯事業施設建設仮勘定			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
土地			
建物			
建設仮勘定			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具備品			
リース資産			
ソフトウェア			
適正化事業拠出金			
長期未収賦課金等	⑨		
出資金			
差入保証金			
その他固定資産			

不納欠損引当金			
その他固定資産合計			
固定資産合計	⑤		
3 繰延資産			
土地改良区設立費			
区債発行費			
繰延資産合計			
資産合計	①		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
前受金			
預り金			
賞与引当金			
短期借入金			
適正化事業拠出金短期未払金			
未払消費税等			
リース債務			
換地清算金未払金			
換地清算金預り金			
その他流動負債			
他会計借入金			
流動負債合計	⑩		
2 固定負債			
公庫資金等長期借入金	⑬各種借入金残高		
その他の長期借入金			
区債			
適正化事業拠出金長期未払金			
職員退職給付引当金			
役員退任慰労引当金			
長期未払金			
その他固定負債			
固定負債合計	⑫		
負債合計	⑭		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等			
所有土地改良施設受贈益			
土地改良施設用地等受贈益			
有価証券受贈益			
受取寄付金			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
一般正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	⑭		
負債及び正味財産合計			

(記載上の注意) 当該事業年度の決算額のみを計上する。

科目の順は、別表第1の科目の順によること。

正味財産増減計算書
年 月 日から 年 月 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
土地改良事業収入	⑯うち各種賦課金収入の合計額		
附帯事業収入	⑰		
基本財産運用収入			
特定資産運用収入			
受取補助金等	⑱		
受取交付金			
受取業務委託料	⑲		
不納欠損引当金取崩益			
雑収入			
他会計繰入金			
経常収入計	⑮		
(2) 経常支出			
土地改良事業費	㉑うち維持管理費の合計額	㉒うち維持管理費の	
附帯事業費		人件費の合計額	
不納欠損引当金繰入額			
減価償却費			
一般管理費	㉓、㉔うち人件費の合計額		
土地改良事業負担金			
他会計繰出金			
経常支出計	㉑		
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
固定資産売却益			
有価証券売却益			
固定資産受贈益			
資産評価益			
その他資産評価益			
受取寄付金			
過年度修正			
経常外収入計			
(2) 経常外支出			
固定資産売却損			
有価証券売却損			
不納欠損	㉕		
災害損失			
固定資産除却損			
資産評価損			
その他資産評価損			
支払利息			
繰延資産償却費			
過年度修正			
経常外支出計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取交付金			
受取寄付金			
固定資産受贈益			
基本財産評価益			
特定資産評価益			
その他資産評価益			
基本財産評価損			
特定資産評価損			
その他資産評価損			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

(記載上の注意) 当該事業年度の決算額のみを計上する。
科目の順は、別表第1の順によること。

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
① 所有土地改良施設

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
所有土地改良施設				
総額	総額	総額	総額	総額
⑮	0000,000	⑮	0000,000	0000,000
内訳	内訳	内訳	内訳	内訳
土地改良区000,000	⑲	土地改良区000,000	土地改良区000,000	土地改良区000,000
国000,000	国000,000	国000,000	国000,000	国000,000
県000,000	県000,000	県000,000	県000,000	県000,000
その他000,000	その他000,000	その他000,000	その他000,000	その他000,000
合 計				

(注) 所有土地改良施設の貸借対照表の取得価額は、総額を計上する。
国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

② 受託土地改良施設使用収益権

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却)
受託土地改良施設使用収益権				
総額	総額	総額	総額	総額
<	0000,000	0000,000	0000,000	0000,000
内訳	内訳	内訳	内訳	内訳
⑳	土地改良区000,000	㉑	土地改良区000,000	土地改良区000,000
国000,000	国000,000	国000,000	国000,000	国000,000
県000,000	県000,000	県000,000	県000,000	県000,000
その他000,000	その他000,000	その他000,000	その他000,000	その他000,000
合 計				

(注) 受託土地改良施設使用収益権の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。
国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

事業報告書

(1) 当該年度の経常及び各種特別賦課金の調定総額 ⑳

(2) 当該年度の経常及び各種特別賦課金の徴収総額 ㉑

表2 土地改良区の財務分析指標の算定に必要な勘定科目の該当科目

整理番号	指標名	分析対象 資 料	財務諸表等 の該当箇所	分析対象勘定科目		
				款	項	目
安全-1	流動比率	貸借対照表	②	流動資産合計		
			⑪	流動負債合計		
安全-2	固定比率	貸借対照表	⑤	固定資産合計		
			⑭	正味財産合計		
安全-3	固定資産固定 負債比率	貸借対照表	⑤	固定資産合計		
			⑫	固定負債合計		
			⑭	正味財産合計		
安全-4	正味財産比率	貸借対照表	⑭	正味財産合計		
			⑩	負債合計		
安全-5	土地改良施設 減価償却率 (土地改良施 設老朽化比 率)	注記		所有土地改良施設		
			⑫		取得価額	
			⑬		減価償却累計額	
				受託土地改良施設使用収益権		
			⑮		取得価額	
		⑯		減価償却累計額		

整理番号	指標名	分析対象 資 料	財務諸表等 の該当箇所	分析対象勘定科目		
				款	項	目
安全－6	固定資産取得 借入金比率	貸借対照表	⑬	固定負債 (各種借入金残高)	公庫資金等長期借入金	
					その他長期借入金	
			⑤	固定資産合計		
安全－7	総資産借入金 比率	貸借対照表	⑬	固定負債 (各種借入金残高)	公庫資金等長期借入金	
					その他長期借入金	
			①	資産合計		
安全－8	負債高正味財 産比率	貸借対照表	⑩	負債合計		
			⑭	正味財産合計		
安全－9	現金預金積立 金保有比率	貸借対照表	③	流動資産	現金及び預金	
			⑥	基本財産 (各種積立金計)	備荒積立金	
					事業積立金	
			⑦	特定資産 (各種積立資産計)	財政調整積立資産	
					職員退職給付引当積立資産	
					役員退任慰労金積立資産	
		転用決済金積立資産				
		(次ページへ続く)				

整理番号	指標名	分析対象資料	財務諸表等の該当箇所	分析対象勘定科目		
				款	項	目
				(前ページから続く)		
安全 - 9	現金預金積立金保有比率	貸借対照表	⑦	特定資産 (各種積立資産計)	施設更新積立資産	
					減債積立資産	
					建物等更新積立資産	
			②	流動資産合計		
⑤	固定資産合計					
安全 - 10	施設更新積立資産保有比率	貸借対照表・注記	⑧	特定資産	施設更新積立資産	
			⑳	所有土地改良施設	減価償却累計額	
			㉔	受託土地改良施設使用収益権	減価償却累計額	
収支 - 1	賦課金納付率	事業報告書	③	経常賦課金	賦課調定額	
				特別賦課金	賦課調定額	
			③	経常賦課金	賦課徴収額	
				特別賦課金	賦課徴収額	
収支 - 2	不納欠損比率	正味財産増減計算書・貸借対照表	㉔	不納欠損		
			④	未収賦課金等		
			⑨	長期未収賦課金等		

整理番号	指標名	分析対象 資 料	財務諸表等 の該当箇所	分析対象勘定科目		
				款	項	目
収支 - 3	賦課金収入比率	正味財産増減計算書	①⑥	土地改良事業収入	経常賦課金	
					特別賦課金	
			①⑤	経常収入計		
収支 - 4	補助金収入率	正味財産増減計算書	①⑧	受取補助金等		
			①⑤	経常収入計		
収支 - 5	受託等収入率	正味財産増減計算書	①⑨	受取業務受託料		
			①⑤	経常収入計		
収支 - 6	附帯事業収入率	正味財産増減計算書	①⑦	附帯事業収入		
			①⑤	経常収入計		
コスト - 1	一般管理費比率	正味財産増減計算書	②②	一般管理費		
			②⑩	経常支出計		

整理番号	指標名	分析対象 資 料	財務諸表等 の該当箇所	分析対象勘定科目		
				款	項	目
コスト－ 2	人件費比率	正味財産増 減計算書	③② ③③	土地改良事業費 一般管理費	維持管理費 運営事務費	役員報酬
						給与手当
						臨時雇賃金
						賞与引当金繰入額
						退職給付費用
						福利厚生費
						役員退任慰労引 当金繰入額
						賞与
			③④	経常支出計		
コスト－ 3	維持管理費比 率	正味財産増 減計算書	③①	土地改良事業費	維持管理費	
			③④	経常支出計		

※それぞれの土地改良区の実態に即して、必要な勘定科目を使用して分析を行ってください。

財務分析を行いましょう（その1） 安全性分析－1 流動比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
②流動資産合計	⑪流動負債合計
	(正味財産)

説明

流動比率とは、流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）の流動負債（1年以内に支払いを要する負債）に対する割合を言い、土地改良区の短期的な債務の支払能力を見る尺度です。

流動比率が高い場合は、短期的に返済すべき債務に対して、比較的早期に現金化を図ることができる資産が多いことを示しており、短期的な債務の返済能力があると言えます。

計算式

$$\text{流動比率} = \text{②流動資産合計} \div \text{⑪流動負債合計} \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

$$\text{流動比率} = \text{②} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div \text{⑪} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$$

$$= \text{ \%}$$

令和〇年度

$$\text{流動比率} = \text{②} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div \text{⑪} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$$

$$= \text{ \%}$$

財務分析を行いましょう（その1） 安全性分析－1 流動比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 流動比率 = %
令和○年度 流動比率 = %

（整理結果等のメモ）

分析結果の着眼点

流動比率は、数値が高ければ高いほど短期的な貸借の返済能力が高く、100%を下回ると資金ショートを起こす恐れがあるとされています。経年変化をみて、比率が低下していませんか。

流動比率の数値を改善するには、流動資産を増やすか、流動負債を減らすための運営の改善が必要となります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理してみましょう。

流動比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	260.9	245.5	287.5	330.5	265.2	249.0	278.2	382.4	198.2	174.3	689.7	166.8
都府県	264.9	249.3	282.9	330.5	270.6	254.1	274.6	382.4	191.6	167.1	648.3	166.8
北海道	231.8	225.5	806.1	/	228.6	223.8	705.9	/	624.0	459.7	1,812.2	/

財務分析を行いましょう（その2） 安全性分析－2 固定比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
⑤固定資産合計	
	(正味財産)
	⑭正味財産合計

説明

固定比率は、固定資産への投資額と正味財産を比較したもので、固定資産に投資した資金が、どのくらい正味財産でまかなわれているかを表しています。固定比率を見れば、土地改良区の長期的な支払能力（長期的な安全性）が分かります。一般的に、固定資産への投資を回収するには長期間を要するため、できるだけ返済義務のない資金（正味財産）でまかなわれていたほうが良いとされています。

計算式

$$\text{固定比率} = \text{⑤固定資産合計} \div \text{⑭正味財産合計} \times 100$$

計算してみましょう

令和〇年度

$$\text{固定比率} = \text{⑤} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div \text{⑭} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$$

$$= \text{ \%}$$

令和〇年度

$$\text{固定比率} = \text{⑤} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div \text{⑭} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$$

$$= \text{ \%}$$

財務分析を行いましょ（その2） 安全性分析－2 固定比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 固定比率 = %
令和○年度 固定比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

固定比率が100%以下であれば、土地改良区が長期的に保有する固定資産を正味財産だけでカバーできており、運営は安全な水準にあると考えられます。また、経年変化を見て、比率が増加していませんか。

固定比率の数値を改善するには、固定資産を減少させる（減少させるには「除却・売却を行う」又は「そのまま使用を続ける」等の方法があります。）か、正味財産を増加させるための運営の改善が必要となります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理してみましょう。

固定比率の参考値（単位：%、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	103.5	104.1	101.4	102.8	103.6	104.2	101.5	102.8	101.5	101.6	99.8	102.8
都府県	100.1	99.0	101.3	102.8	100.0	98.8	101.3	102.8	101.9	102.0	99.9	102.8
北海道	109.3	109.6	102.7	/	109.6	109.8	103.6	/	100.3	100.7	99.5	/

財務分析を行いましょう（その3） 安全性分析－3 固定資産固定負債比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
⑤固定資産合計	⑫固定負債合計
	(正味財産)
	⑭正味財産合計

説明

固定資産固定負債比率は、正味財産と固定負債の合計額に対して、固定資産がどのぐらいの割合になっているかを示す数値です。土地改良区が行う事業及び運営に必要な固定資産が安定した資金で賄えているかどうかを表し、財務状況の把握に用いられます。固定資産固定負債比率は低い方が望ましいとされています。

計算式

固定資産固定負債比率 = ⑤固定資産合計 ÷ (⑫固定負債合計 + ⑭正味財産合計) × 100

計算してみましよう

令和○年度

$$\text{固定資産固定負債比率} = \frac{\text{⑤} \text{ 円}}{\text{⑫} \text{ 円} + \text{⑭} \text{ 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

令和○年度

$$\text{固定資産固定負債比率} = \frac{\text{⑤} \text{ 円}}{\text{⑫} \text{ 円} + \text{⑭} \text{ 円}} \times 100 = \text{ } \%$$

財務分析を行いましょ（その3） 安全性分析－3 固定資産固定負債比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 固定資産固定負債比率 = %
令和○年度 固定資産固定負債比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

固定資産固定負債比率は、100%を基準に土地改良区の財務状況が健全か健全でないかの判断が行われます。また、経年変化を見て、比率が増加していませんか。

固定資産固定負債比率は計算式のとおり固定資産、正味財産、固定負債を増減させることによって、改善が図れます。「固定資産の減少」「正味財産と固定負債の増加」が本比率を低下させることにつながりますが、借入である固定負債を増やすことは、却って土地改良区の財務状況に悪影響を与えます。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等を整理しましょう。

固定資産固定負債比率の参考値（単位：%、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	96.9	96.5	98.2	97.5	96.8	96.4	98.2	97.4	98.8	99.1	98.1	98.7
都府県	95.2	93.4	98.1	97.5	94.9	93.1	98.1	97.4	98.6	98.9	97.4	98.7
北海道	99.6	99.6	99.4	/	99.6	99.6	99.4	/	99.5	99.6	99.4	/

財務分析を行いましょう（その4） 安全性分析－4 正味財産比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
	⑩負債合計
	(正味財産)
	⑭正味財産合計

説明

正味財産比率は、返済不要の財産である正味財産が総資本に占める割合を示す指標であり、土地改良区の安全性を評価するうえで最も基本となる分析指標です。正味財産比率は、高ければ高いほど財務的には安定しているといえます。

正味財産比率の高い土地改良区は、その事業や運営に当たりお金を外部から調達する必要がなく、返済不要の資本を元手に事業や運営を行っていることを意味します。

計算式

正味財産比率 = ⑭正味財産合計 ÷ (⑩負債合計 + ⑭正味財産合計) × 100

計算してみましよう

令和○年度

$$\text{正味財産比率} = \frac{\text{⑭ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}}}{\text{⑩ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} + \text{⑭ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm} \%}$$

令和○年度

$$\text{正味財産比率} = \frac{\text{⑭ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}}}{\text{⑩ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} + \text{⑭ } \underline{\hspace{2cm} \text{円}}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm} \%}$$

財務分析を行いましょ（その4） 安全性分析－4 正味財産比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 正味財産比率 = %
令和○年度 正味財産比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

正味財産比率の低い状態が続いている土地改良区は、借入金等に依存した運営となっており、資金繰りが厳しいことが予想できます。厳しい資金繰りの継続は、賦課金の引き上げに繋がる恐れがあります。

正味財産比率を高めるには、分母である負債合計を圧縮するか、分子である正味財産を拡大するかのいずれかです。改善方策としては、運営資金の圧縮、不良資産、遊休資産の処分等の対応が考えられます。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

正味財産比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	92.7	91.8	96.0	93.9	92.5	91.6	95.9	93.9	96.1	96.3	98.0	94.1
都府県	93.8	92.9	95.9	93.9	93.7	92.8	95.9	93.9	95.3	95.4	97.1	94.1
北海道	90.8	90.6	96.7	/	90.6	90.4	95.8	/	99.1	98.8	99.9	/

財務分析を行いましょう（その5） 安全性分析－5 土地改良施設減価償却率

（土地改良施設老朽化比率）

貸借対照表	
(資産)	(負債)
	(正味財産)

貸借対照表注記から、

所有土地改良施設の、②⑤取得価額（総額）、②⑥減価償却累計額（総額）

受託土地改良施設使用収益権の、②⑦取得価額（土地改良区分）、②⑧減価償却累計額（土地改良区分）

説明

土地改良施設減価償却率(土地改良施設老朽化比率)とは、土地改良施設の老朽化を表す指標です。

減価償却とは、時の経過等によって価値が減っていく資産について、価値の減少を反映させる会計処理です。減価償却累計額が大きい、すなわち土地改良施設減価償却率が大きいほど、土地改良施設を取得してからの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。

計算式

$$\text{土地改良施設減価償却率} = \frac{(\text{②⑥} + \text{②⑧の減価償却累計額})}{(\text{②⑤} + \text{②⑦の取得価額})} \times 100$$

計算してみましょう

令和〇年度

$$\text{土地改良施設減価償却率} = \frac{(\text{②⑥} + \text{②⑧}) \text{ 円}}{\text{円}} \div (\text{②⑤} + \text{②⑦}) \times 100 = \text{ \%}$$

令和〇年度

$$\text{土地改良施設減価償却率} = \frac{(\text{②⑥} + \text{②⑧}) \text{ 円}}{\text{円}} \div (\text{②⑤} + \text{②⑦}) \times 100 = \text{ \%}$$

財務分析を行いましょ（その5） 安全性分析－5 土地改良施設減価償却率

（土地改良施設老朽化比率）

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 土地改良施設減価償却 = %

令和○年度 土地改良施設減価償却 = %

（整理結果等のメモ）

分析結果の着眼点

土地改良施設減価償却率（土地改良施設老朽化比率）により、施設の更新時期と会計上の価額での更新費用の把握が可能となります。

特に、土地改良施設については、地域農業を継続・発展させるため、計画的な更新時期の検討と更新費用の積立を行うことが重要です。

一方、土地改良施設減価償却率から把握できる更新費用は、会計上の取得原価によるものなので、実際の更新費用の積立に向けては、再建設費ベースでの積立を行うことが望ましいこととなります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

土地改良施設減価償却率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	73.8	73.2	75.4	76.3	73.4	72.8	74.7	76.6	79.9	81.0	82.4	74.3
都府県	78.1	79.5	75.4	76.3	77.8	79.2	74.6	76.6	81.6	83.3	86.1	74.3
北海道	64.8	64.4	75.2	/	64.7	64.2	77.2	/	69.8	70.6	68.0	/

財務分析を行いましょう（その6） 安全性分析－6 固定資産取得借入金比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
	固定負債 ⑬各種借入金残高 ・公庫資金等長期借入金 ・その他長期借入金
⑤固定資産合計	(正味財産)

説明

固定資産取得借入金比率は、土地改良区の固定資産のうち借入金がどれくらいの割合があるのかを示す指標です。

土地改良区の借入が多いのか少ないのかという一つの目安となります。

土地改良区の財務運営の健全性を把握するための指標のひとつです。

計算式

$$\text{固定資産取得借入金比率} = \frac{\text{⑬各種借入金残高}}{\text{⑤固定資産合計}} \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

固定資産取得借入金比率

$$= \text{⑬} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑤} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

令和〇年度

固定資産取得借入金比率

$$= \text{⑬} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑤} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

財務分析を行いましょ (その6) 安全性分析 - 6 固定資産取得借入金比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 固定資産取得借入金比率 = %
令和○年度 固定資産取得借入金比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

固定資産取得借入金比率が高い土地改良区は、将来、償還する必要のある負債残高が高いことを示します。経年変化を見て、比率が増加していませんか。

土地改良区の運営上、固定資産取得借入金比率が高いからといって、必ずしもその運営に問題があることにはつながりませんが、比率は低いに越したことはないので、今後の資金調達に当たって、有利子負担の資金以外からの調達（事前積立金の取り崩し）等を検討することも重要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

固定資産取得借入金比率の参考値 (単位：%、大規模=1,000ha以上、中規模=1,000ha~300ha、小規模=300ha以下)

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	5.2	6.0	2.4	3.4	5.4	6.2	2.5	3.4	1.5	1.2	0.2	3.1
都府県	3.3	3.7	2.3	3.4	3.4	3.8	2.4	3.4	1.9	1.7	0.3	3.1
北海道	8.1	8.3	2.8	/	8.3	8.5	3.6	/	0.0	0.1	0.0	/

財務分析を行いましょう（その7） 安全性分析－7 総資産借入金比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
	固定負債 ⑬各種借入金残高 ・公庫資金等長期借入金 ・その他長期借入金
	(正味財産)
①資産合計	

説明

総資産借入金比率は、土地改良区の総資産のうち借入金がどれくらいの割合があるのかを示す指標です。

土地改良区の借入が多いのか少ないのかという一つの目安となります。

土地改良区の財務運営の健全性を把握するための指標のひとつです。

計算式

$$\text{総資産借入金比率} = \text{⑬各種借入金残高} \div \text{①資産合計} \times 100$$

計算してみましよう

令和○年度
総資産借入金比率
= ⑬ 円 ÷ ① 円 × 100 = %

令和○年度
総資産借入金比率
= ⑬ 円 ÷ ① 円 × 100 = %

財務分析を行いましょう（その7） 安全性分析－7 総資産借入金比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 総資産借入金比率 = %
令和○年度 総資産借入金比率 = %

（整理結果等のメモ）

分析結果の着眼点

総資産借入金比率が高い土地改良区は、将来、償還する必要のある負債残高が高いことを示します。経年変化を見て、比率が増加していませんか。

土地改良区の運営上、総資産借入金比率が高いからといって、必ずしもその運営に問題があることにはつながりませんが、比率は低いに越したことはないので、今後の資金調達に当たって、有利子負担の資金以外からの調達（事前積立金の取り崩し）等を検討することも重要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

総資産借入金比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	5.0	5.9	2.3	3.2	5.2	6.1	2.4	3.3	1.5	1.2	0.2	3.0
都府県	3.2	3.6	2.2	3.2	3.3	3.7	2.3	3.3	1.9	1.6	0.3	3.0
北海道	8.0	8.2	2.8	/	8.2	8.4	3.5	/	0.0	0.1	0.0	/

財務分析を行いましょう（その8） 安全性分析－8 負債高正味財産 比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
	⑩負債合計
	(正味財産)
	⑭正味財産合計

説明

負債高正味財産比率は、負債の返済能力を示す指標で、数値が低いほど返済能力が高く土地改良区の財務が安定していることを示します。

この指標も、土地改良区の財務運営の健全性を把握するための指標のひとつです。

計算式

$$\text{負債高正味財産比率} = \text{⑩負債合計} \div \text{⑭正味財産合計} \times 100$$

計算してみましょう

令和〇年度

負債高正味財産比率

$$= \text{⑩} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑭} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

令和〇年度

負債高正味財産比率

$$= \text{⑩} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑭} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

財務分析を行いましょ（その8） 安全性分析－8 負債高正味財産比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 負債高正味財産比率 = %
令和○年度 負債高正味財産比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

負債高正味財産比率は、負債に対する土地改良区の返済能力を示す指標です。負債高正味財産比率の数値が低いほど返済能力が高いことを示します。経年変化を見て、比率が増加していませんか。

負債高正味財産比率を改善するには、負債を減らすことが近道ですが、短期的に比率を改善するだけでなく、将来の新たに必要となる負債も見積もりつつ、比率を上げない資金調達を行う検討を行うことが、土地改良区の運営において有意義だと考えます。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

負債高正味財産比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	7.9	9.0	4.2	6.5	8.1	9.2	4.3	6.5	4.1	3.8	2.1	6.2
都府県	6.7	7.6	4.3	6.5	6.8	7.8	4.3	6.5	5.0	4.8	3.0	6.2
北海道	10.1	10.4	3.4	/	10.4	10.6	4.4	/	0.9	1.2	0.1	/

財務分析を行いましょう（その9） 安全性分析－9 現金預金積立金 保有比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
③現金及び預金 ⑥各種積立金計 ⑦各種積立資産計	
②流動資産合計	
⑤固定資産合計	(正味財産)

説明

現金預金積立金保有比率は、現金預金と各種積立金等の合計額と、総資産（②流動資産合計＋⑤固定資産合計）の比率を見る指標で、数値が高いほど手持ち資金を豊富に保有していることになります。

計算式

$$\begin{aligned} \text{現金預金積立金保有比率} = & \left(\text{③現金及び預金} \right. \\ & \left. + \text{⑥⑦各種積立金等計} \right) \\ & \div \left(\text{②流動資産合計} \right. \\ & \left. + \text{⑤固定資産合計} \right) \times 100 \end{aligned}$$

計算してみましよう

令和〇年度

現金預金積立金保有比率

$$= \frac{\left(\text{③} \underline{\hspace{2cm}} \text{円} + \left(\text{⑥} + \text{⑦} \right) \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \right)}{\left(\text{②} + \text{⑤} \right) \underline{\hspace{2cm}} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

令和〇年度

現金預金積立金保有比率

$$= \frac{\left(\text{③} \underline{\hspace{2cm}} \text{円} + \left(\text{⑥} + \text{⑦} \right) \underline{\hspace{2cm}} \text{円} \right)}{\left(\text{②} + \text{⑤} \right) \underline{\hspace{2cm}} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

財務分析を行いましょ（その9） 安全性分析－9 現金預金積立金保有比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 現金預金積立金保有比率 = %
令和○年度 現金預金積立金保有比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

現金預金積立金保有比率は、現金預金及び各種積立金等の合計と、総資産の比率を見る指標で、比率が高ければ高いほど手持ち資金保有が豊富にあることを示します。

特定資産として積み立てている積立資産は、その特定目的に沿って必要額が適切に積み立てられている必要があり、この視点での確認も必要です。一方、現金預金は、豊富に保有していることに越したことはありませんが、土地改良区は組合員からの賦課金によって運営されていることを踏まえると、その水準が適切かどうか、検証が必要な場合もあると考えます。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

現金預金積立金保有比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	20.9	19.6	23.7	25.7	21.4	20.0	24.3	27.7	12.0	10.4	15.4	12.9
都府県	29.3	31.8	25.4	25.7	30.5	33.1	25.7	27.7	12.5	10.2	18.8	12.9
北海道	7.4	7.4	7.4	/	7.3	7.3	7.1	/	10.1	10.8	8.5	/

財務分析を行いましょう（その10） 安全性分析－10 施設更新積立資産 保有比率

貸借対照表	
(資産)	(負債)
⑧施設更新積立資産	
	(正味財産)

貸借対照表注記から、
所有土地改良施設の、⑳減価償却累計額（土地改良区分）
受託土地改良施設使用収益権の、㉘減価償却累計額（土地改良区分）

説明

施設更新積立資産保有比率は、施設更新積立資産と固定資産（土地改良施設に係る減価償却累計額）との比率を見る指標です。数値が高いほど、施設更新に備える準備が進んでいることを示します。

計算式

$$\text{施設更新積立資産保有比率} = \frac{\text{⑧施設更新積立資産}}{\text{（㉙+㉘の減価償却累計額）}} \times 100$$

計算してみましょう

令和〇年度
施設更新積立資産保有比率
= ⑧ 円 ÷ (㉙ + ㉘ 円) × 100 = %

令和〇年度
施設更新積立資産保有比率
= ⑧ 円 ÷ (㉙ + ㉘ 円) × 100 = %

財務分析を行いましょ（その10） 安全性分析－10 施設更新積立資産 保有比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 施設更新積立資産保有比率 = %
令和○年度 施設更新積立資産保有比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

施設更新積立資産保有比率は、土地改良施設の将来の更新に向けた準備状況を計るための指標で、その数値が高ければ高いほど将来の施設更新に向けた準備が進んでいることを示します。経年変化を見て、計画的かつ着実に準備が進んでいると言えますか。

一方、本分析は、土地改良施設の取得価額をベースに算定されるので、将来、土地改良施設の更新を行おうとする時点で必要となる額が反映されません。

このことから、「土地改良区が管理する土地改良施設に係る施設更新事業等に要する費用の積立について」（平成31年2月農林水産省農村振興局長通知）に基づき、積立計画を樹立し、必要額を計画的に積み立てていく必要性について検討が必要です。分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

施設更新積立資産保有比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	3.9	1.4	13.0	8.4	4.0	1.4	13.4	8.7	3.5	0.9	6.6	6.0
都府県	5.4	1.9	14.4	8.4	5.5	1.9	14.8	8.7	3.9	1.0	7.7	6.0
北海道	0.5	0.5	0.0	/	0.5	0.5	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/

財務分析を行いましょう（その11） 収支分析－1 賦課金納付率

正味財産増減計算書	
I	一般正味財産増減の部
II	指定正味財産増減の部
III	正味財産期末残高

事業報告書から

経常賦課金の、③〇賦課調定額、③①賦課徴収額
特別賦課金の、③〇賦課調定額、③①賦課徴収額

説明

賦課金納付率は、当該年度の賦課調定額に対する賦課金の徴収率を示します。

当然のことですが、100%が目標です。

計算式

$$\text{賦課金納付率} = \left(\text{③①の賦課徴収額} \right) \div \left(\text{③〇の賦課調定額} \right) \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

賦課金納付率

$$= \left(\text{③①の計 } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \right) \div \left(\text{③〇の計 } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \right) \times 100 = \underline{\hspace{2cm} \%}$$

令和〇年度

賦課金納付率

$$= \left(\text{③①の計 } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \right) \div \left(\text{③〇の計 } \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \right) \times 100 = \underline{\hspace{2cm} \%}$$

財務分析を行いましょ（その11） 収支分析－1 賦課金納付率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 賦課金納付率 = %
令和○年度 賦課金納付率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

賦課金納付率は、当該年度の賦課調定額に対する賦課金の徴収率です。100%納付されるよう適切に管理していく必要があります。

未納があった場合、適切な時期に督促等の手続きを行っていますか。未納となっている理由は把握していますか。滞納処分の必要性について、検討していますか。

経年の変化を見て、未納者が、特定の人に偏っていませんか。

将来、未収賦課金の不納欠損を行うようなことが生じれば、土地改良区の運営に影響を及ぼすので、未収賦課金全般について、その管理や徴収体制が構築されているか点検が必要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善等について、整理してください。

賦課金納付率の参考値 (単位：%、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下)

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	99.2	99.4	98.8	98.1	99.3	99.5	98.9	98.0	97.8	97.3	98.0	98.8
都府県	98.8	98.9	98.7	98.1	98.9	99.1	98.8	98.0	97.2	96.6	97.1	98.8
北海道	99.9	99.9	99.9	/	99.9	99.9	99.9	/	99.8	99.9	99.8	/

財務分析を行いましょう（その12） 収支分析－2 不納欠損比率

正味財産増減計算書	
I	一般正味財産増減の部
2	経常外増減の部 (2) 経常外支出 ⑳不納欠損
II	指定正味財産増減の部
III	正味財産期末残高

貸借対照表から、
流動資産の、④未収賦課金等
その他固定資産の、⑨長期未収賦課金等

説明

不納欠損比率は、未収賦課金額に占める当期での不納欠損額を比率で把握する指標です。

計算式

不納欠損比率 = ⑳不納欠損 ÷ (④未収賦課金等 + ⑨長期未収賦課金等) × 100

計算してみましよう

令和○年度

不納欠損比率

$$= \text{⑳} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div (\text{④} + \text{⑨} \frac{\text{円}}{\text{円}}) \times 100 = \text{\%}$$

令和○年度

不納欠損比率

$$= \text{⑳} \frac{\text{円}}{\text{円}} \div (\text{④} + \text{⑨} \frac{\text{円}}{\text{円}}) \times 100 = \text{\%}$$

財務分析を行いましょ（その12） 収支分析－2 不納欠損比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 不納欠損比率 = %
令和○年度 不納欠損比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

不納欠損比率は、未収賦課金額に対する当期の不納欠損額を比率で把握する指標です。

未収賦課金について、不納欠損処理を行わざるを得なくなった理由と、経緯はどのような内容ですか。組合員に説明したときに、十分な理解が得られるものとなっていますか。

何故、時効が成立したのでしょうか。滞納処分はなぜ行わなかったのでしょうか。未収賦課金の債権管理は適切でしたか。

再度、未収賦課金全般について、その管理や徴収体制に問題がないか、確認する必要はありませんか。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理してみましょう。

不納欠損比率の参考値 (単位：%、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下)

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	2.1	1.0	2.5	6.3	1.8	1.2	2.6	3.2	3.4	0.1	1.4	11.8
都府県	2.2	1.1	2.5	6.3	1.9	1.3	2.6	3.2	3.4	0.1	0.4	11.8
北海道	0.3	0.0	3.3	/	0.0	0.0	0.0	/	2.8	0.0	11.6	/

財務分析を行いましょう（その13） 収支分析－3 賦課金収入比率

正味財産増減計算書	
I	一般正味財産増減の部
1	経常増減の部
(1)	⑮経常収入計
	土地改良事業収入のうち
	⑯経常賦課金
	⑯特別賦課金
II	指定正味財産増減の部
III	正味財産期末残高

説明

賦課金収入比率は、経常収入に占める賦課金収入の比率を示す指標です。

土地改良区の運営経費は、賦課金によって賄われることが基本ですので、基礎的収入がどの程度を占めるかを判断することが可能となります。

計算式

$$\text{賦課金収入率} = \text{⑯の各種賦課金計} \div \text{⑮経常収入計} \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

$$\text{賦課金収入比率} = \frac{\text{⑯} \text{ 〇〇〇 円}}{\text{⑮} \text{ 〇〇〇 円}} \times 100 = \text{〇〇} \%$$

令和〇年度

$$\text{賦課金収入比率} = \frac{\text{⑯} \text{ 〇〇〇 円}}{\text{⑮} \text{ 〇〇〇 円}} \times 100 = \text{〇〇} \%$$

財務分析を行いましょ（その13） 収支分析－3 賦課金収入比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 賦課金収入比率 = %
令和○年度 賦課金収入比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

賦課金収入比率は、経常収入に占める賦課金収入の比率を示す指標です。比率が高ければ高いほど、賦課金収入の重要度が高いことを示します。

土地改良区の収入構造は、賦課金収入だけではなく、附帯事業収入、受取補助金、受託事業収入等、多岐にわたる場合が多いと思いますが、それぞれの収入の安定性、継続性を判断し、必要な土地改良区の運営経費が適切に確保できているか、改めて確認することが重要です。また、賦課金の未収が発生すると安定した土地改良区の運営に支障を来すので、再度、未収賦課金の管理体制を確認することも必要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

賦課金収入比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	26.5	27.4	23.9	22.2	26.8	27.7	23.8	22.6	21.4	20.5	25.7	20.4
都府県	23.9	24.3	23.5	22.2	24.2	24.7	23.4	22.6	20.3	19.4	23.9	20.4
北海道	31.4	31.5	29.2	/	31.6	31.6	28.9	/	27.4	26.0	30.1	/

財務分析を行いましょう（その14） 収支分析－4 補助金収入率

正味財産増減計算書	
I	一般正味財産増減の部
1	経常増減の部
(1)	⑮経常収入計 ⑱受取補助金等
II	指定正味財産増減の部
III	正味財産期末残高

説明

補助金収入率は、土地改良区の収入に占める補助金の比率を示す指標です。

土地改良区の運営経費は、組合員からの賦課金収入で賄われることが基本ですので、基本的収入以外の収入として補助金がどの程度占めるかを表します。

計算式

$$\text{補助金収入率} = \text{⑱受取補助金等} \div \text{⑮経常収入計} \times 100$$

計算してみましょう

令和〇年度

$$\text{補助金収入率} = \text{⑱} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \div \text{⑮} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

令和〇年度

$$\text{補助金収入率} = \text{⑱} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \div \text{⑮} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

財務分析を行いましょ（その14） 収支分析－4 補助金収入率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 補助金収入率 = %
令和○年度 補助金収入率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

補助金収入率は、土地改良区の収入に占める補助金の比率を示す指標です。補助金収入は賦課金収入以外の収入であり、その補助目的や、補助期間（一時的なものか、今後も安定して交付されるものか等）等を把握しておく必要があります。

その上で、次年度以降の収支予算を編成する際、その把握した内容を適切に反映し、安定した土地改良区の運営体制を確保するための検討を行うことが必要です。

一方で、補助金は、地方公共団体等の財政状況により打ち切られる等も考えられるので、過度に補助金に頼った運営は、見直すことも必要です。分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

補助金収入率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	28.1	28.8	25.1	27.1	28.8	29.5	25.8	27.3	17.9	15.5	16.3	26.0
都府県	27.6	28.0	26.4	27.1	28.2	28.8	26.8	27.3	19.7	17.4	18.3	26.0
北海道	29.2	29.9	10.8		29.8	30.4	10.6		8.1	6.3	11.6	

財務分析を行いましょう（その15） 収支分析－5 受託等収入率

正味財産増減計算書

- I 一般正味財産増減の部
 - 1 経常増減の部
 - (1) ⑮経常収入計
 - ⑲受取業務受託料

II 指定正味財産増減の部

III 正味財産期末残高

説明

受託等収入率は、土地改良区の収入に占める受託事業収入の比率を示す指標です。

土地改良区の運営経費は、組合員からの賦課金収入で賄われることが基本ですので、基本的収入以外の収入として受託事業収入がどの程度占めるかを表します。

計算式

$$\text{受託等収入率} = \text{⑲受取業務受託料} \div \text{⑮経常収入計} \times 100$$

計算してみましよう

令和○年度

$$\text{受託等収入率} = \text{⑲} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑮} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

令和○年度

$$\text{受託等収入率} = \text{⑲} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \div \text{⑮} \underline{\hspace{2cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

財務分析を行いましょ（その15） 収支分析－5 受託等収入率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 受託等収入率 = %
令和○年度 受託等収入率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

受託等収入率は、土地改良区の収入に占める受託事業収入額の比率を示す指標です。受託事業収入は賦課金収入以外の収入であり、その目的、期間（一時的なものか、今後も安定して委託されるものか等）及び土地改良区が行う土地改良事業に附帯する範囲の業務であるか等を点検・把握しておく必要があります。

また、継続して受託事業が行われる見込みがある場合、当該受託事業の執行体制が整備されているか、検証が必要です。

その上で、次年度以降の収支予算を編成する際、その把握した内容を適切に反映し、安定した土地改良区の運営体制を確保するための検討を行うことが必要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

受託等収入率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	3.3	3.7	1.9	2.6	3.2	3.5	2.0	2.2	5.5	7.2	0.9	4.4
都府県	3.6	4.3	2.0	2.6	3.4	4.0	2.0	2.2	6.2	8.2	1.2	4.4
北海道	2.7	2.8	1.7	/	2.8	2.8	2.2	/	1.5	2.3	0.0	/

財務分析を行いましょう（その16） 収支分析－6 附帯事業収入率

正味財産増減計算書	
I	一般正味財産増減の部
1	経常増減の部
(1)	⑮経常収入計
	⑰附帯事業収入
II	指定正味財産増減の部
III	正味財産期末残高

説明

附帯事業収入率は、土地改良区の収入に占める附帯事業収入の比率を示す指標です。

土地改良区の運営経費は、組合員からの賦課金収入で賄われることが基本ですので、基本的収入以外の収入として附帯事業収入がどの程度占めるかを表します。

計算式

附帯事業収入率 = ⑰附帯事業収入 ÷ ⑮経常収入計 × 100

計算してみましよう

令和○年度

附帯事業収入率 = ⑰ 円 ÷ ⑮ 円 × 100 = %

令和○年度

附帯事業収入率 = ⑰ 円 ÷ ⑮ 円 × 100 = %

財務分析を行いましょ（その16） 収支分析－6 附帯事業収入率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 附帯事業収入率 = %
令和○年度 附帯事業収入率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

附帯事業収入率は、土地改良区の収入に占める附帯事業収入額の比率を示す指標です。附帯事業収入は賦課金収入以外の収入であり、その目的、期間（一時的なものか、今後も安定して収入があるものか等）及び土地改良区が行う土地改良事業に附帯する範囲の業務であるか等を点検・把握しておく必要があります。

また、継続して附帯事業が行われる見込みがある場合、当該附帯事業の執行体制が整備されているか、検証が必要です。

その上で、次年度以降の収支予算を編成する際、その把握した内容を適切に反映し、安定した土地改良区の運営体制を確保するための検討を行うことが必要です。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

附帯事業収入率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	3.8	3.0	4.6	10.1	3.6	2.9	4.6	9.2	7.3	5.6	4.2	14.9
都府県	5.2	4.5	4.8	10.1	5.0	4.4	4.8	9.2	8.6	6.6	5.9	14.9
北海道	0.9	0.9	1.5	/	0.9	0.9	2.0	/	0.6	0.9	0.1	/

財務分析を行いましょう（その17） コスト分析－1 一般管理費比率

正味財産増減計算書

- I 一般正味財産増減の部
 - 1 経常増減の部
 - (2) ⑳経常支出計
 - ㉒一般管理費

II 指定正味財産増減の部

III 正味財産期末残高

説明

一般管理費比率は、経常支出に占める一般管理費の規模を判断する指標です。

特に、経年変化をみることにより、一般管理費の増加又は節減の要因分析が可能となります。

計算式

$$\text{一般管理費比率} = \text{㉒一般管理費} \div \text{㉑経常支出計} \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

$$\text{一般管理費比率} = \text{㉒} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \div \text{㉑} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

令和〇年度

$$\text{一般管理費比率} = \text{㉒} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \div \text{㉑} \underline{\hspace{1cm} \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{1cm}} \%$$

財務分析を行いましょ（その17） コスト分析－1 一般管理費比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 一般管理費比率 = %
令和○年度 一般管理費比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

一般管理費比率とは、土地改良区の経常支出に占める一般管理費の規模を判断する指標です。

一般管理費とは、土地改良区の一般管理業務に必要な全ての経費のことです。

土地改良区の運営は、千差万別で、一律に他の土地改良区と比較してもその割合の妥当性の判断がつかないかもしれませんが、経年変化をみることにより、その支出が妥当な水準にあるか、無駄がないか等を検証することが可能となります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

一般管理費比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	15.3	14.9	15.7	17.8	15.4	15.0	15.9	18.0	13.8	12.9	12.7	17.0
都府県	17.8	18.3	16.0	17.8	18.1	18.7	16.1	18.0	14.4	13.2	14.2	17.0
北海道	10.2	10.1	12.3	/	10.1	10.0	13.4	/	10.6	11.3	9.2	/

財務分析を行いましょう（その18） コスト分析－2 人件費比率

正味財産増減計算書

- I 一般正味財産増減の部
 - 1 経常増減の部
 - (2) ⑳経常支出計
 - 維持管理費のうち
 - ㉓の人件費該当目の計
 - 一般管理費のうち
 - ㉔の人件費該当目の計
- II 指定正味財産増減の部
- III 正味財産期末残高

説明

人件費比率は、経常支出に占める人件費の規模を判断する指標です。

特に、経年変化をみることにより、人件費の増加又は節減の要因分析が可能となります。

計算式

$$\text{人件費比率} = (\text{㉓の人件費該当目の計} + \text{㉔の人件費該当目の計}) \div \text{㉓経常支出計} \times 100$$

計算してみましよう

令和〇年度

$$\text{人件費比率} = (\text{㉓の計} + \text{㉔の計} \text{ 円}) \div \text{㉓} \text{ 円} \times 100 = \text{ } \%$$

令和〇年度

$$\text{人件費比率} = (\text{㉓の計} + \text{㉔の計} \text{ 円}) \div \text{㉓} \text{ 円} \times 100 = \text{ } \%$$

財務分析を行いましょ（その18） コスト分析－2 人件費比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 人件費比率 = %

令和○年度 人件費比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

人件費比率とは、土地改良区の経常支出に占める人件費の規模を判断する指標です。

本指標では土地改良区全体の人件費を算出するため、維持管理費及び一般管理費に係る給与等を計上します。

土地改良区の運営は、千差万別で、一律に他の土地改良区と比較してもその割合の妥当性の判断がつかないかもしれませんが、経年変化をみることにより、その支出が妥当な水準にあるか、見直す必要がないか等を検証することが可能となります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

人件費比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	11.7	11.1	12.9	14.1	11.6	11.1	13.0	14.0	12.4	11.8	11.1	14.7
都府県	12.1	11.3	13.1	14.1	12.0	11.3	13.1	14.0	12.6	11.5	13.1	14.7
北海道	10.8	10.9	10.5	/	10.8	10.8	12.1	/	10.8	13.3	6.4	/

財務分析を行いましょう（その19） コスト分析－3 維持管理費比率

正味財産増減計算書

- I 一般正味財産増減の部
 - 1 経常増減の部
 - (2) ⑳経常支出計
 - 土地改良事業費のうち
 - ㉑維持管理費

II 指定正味財産増減の部

III 正味財産期末残高

説明

維持管理費比率は、経常支出に占める維持管理費の比率を示す指標です。

維持管理事業は、地域農業・営農を支える土地改良施設のオペレーションとメンテナンスを行うものなので、適切な費用負担のもと円滑に行われる必要があります。

特に経年変化をみることにより、管理水準の妥当性等を判断することが可能となります。

計算式

維持管理費比率 = ㉑維持管理費 ÷ ㉒経常支出計 × 100

計算してみましょう

令和○年度

維持管理費比率 = ㉑ 円 ÷ ㉒ 円 × 100 = %

令和○年度

維持管理費比率 = ㉑ 円 ÷ ㉒ 円 × 100 = %

財務分析を行いましょ（その19） コスト分析－3 維持管理費比率

計算の結果を、下表の参考値と比較及び経年変化を見て、運営上の課題等を整理しましょう。

令和○年度 維持管理費比率 = %
令和○年度 維持管理費比率 = %

(整理結果等のメモ)

分析結果の着眼点

維持管理費比率は、経常支出に占める維持管理費の比率を示す指標です。

維持管理事業は、地域農業・営農を支える土地改良施設のオペレーションとメンテナンスを行うものなので、適切な費用負担のもと円滑に行われる必要があります。

経年変化をみて、維持管理費が増加傾向にあり、その増加がメンテナンスに係る支出であれば、施設更新等の老朽化対策に向けた対応が必要か等の検討を行う必要があります、その増加がオペレーションに係る支出であれば、何故増加したかの要因分析を行う必要があります。

分析結果を踏まえて、土地改良区の運営の改善点等について、整理しましょう。

維持管理費比率の参考値（単位：％、大規模＝1,000ha以上、中規模＝1,000ha～300ha、小規模＝300ha以下）

区 分	全 体				水田中心				畑 中 心			
	面積規模別				面積規模別				面積規模別			
	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模	計	大規模	中規模	小規模
全 国	13.4	11.9	18.5	17.4	13.0	11.7	18.7	14.4	20.1	16.8	15.0	32.9
都府県	15.9	14.6	19.0	17.4	15.4	14.3	19.1	14.4	21.9	18.0	17.8	32.9
北海道	8.4	8.2	12.2		8.3	8.2	13.7		10.2	11.2	8.4	

最後に、

この「土地改良区における財務分析の活用の手引き」は、

- ① 土地改良区の理事又は事務局において自ら、又は、
- ② 都道府県土地改良事業団体連合会の会計指導員が行う、土地改良区への巡回指導において、土地改良区の事務局と当該会計指導員が共同して、分析・評価を行い、その結果を基に、土地改良区の理事会や総会又は総代会で、より良き土地改良区の運営を実現するための気付きの資料として活用することを前提として、作成しています。

土地改良区の財務分析を行い、その結果を参考値等と比較することがゴールではありません。土地改良区の運営は多種多様であることから、各種分析指標の参考値と単純に比較した結果にこだわらず、その結果を基に、土地改良区の運営上の課題の共有と、改善方策を議論するための素材として活用いただくことがゴールです。

なお、本手引きで整理した各種分析指標の参考値は、全国462土地改良区のご協力をいただき、令和4年度決算から算定したものです。本手引きが土地改良区の運営を考える際のお役に立てば幸いです。

土地改良区財務諸表分析指標19種一覽

分類	指標名	算定式	説明
安全性	1 流動比率	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100	土地改良区の短期的な返済能力を示す指標
	2 固定比率	固定資産合計 ÷ 正味財産合計 × 100	土地改良区の設備投資の適切性を見る指標
	3 固定資産固定負債比率	固定資産合計 ÷ (固定負債合計 + 正味財産合計) × 100	長期的な安全性を確認する指標
	4 正味財産比率	正味財産合計 ÷ (負債合計 + 正味財産合計) × 100	返済不要の財産である正味財産が総資本に占める割合を示す指標
	5 土地改良施設減価償却率	減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100	耐用年数に対して土地改良施設の取得からどの程度使用しているかを示す指標
	6 固定資産取得借入金比率	各種借入金残高 ÷ 固定資産合計 × 100	固定資産のうち借入金がどれくらいの割合があるのかを示す指標
	7 総資産借入金比率	各種借入金残高 ÷ 資産合計 × 100	借入金が総資産に占める割合を示す指標
	8 負債高正味財産比率	負債合計 ÷ 正味財産合計 × 100	負債の返済能力を示す指標
	9 現金預金積立金保有比率	(現金及び預金 + 各種積立金等計) ÷ (流動資産合計 + 固定資産合計) × 100	総資産に占める現金及び預金、各種積立金等の合計額の比率を見る指標
	10 施設更新積立資産保有比率	施設更新積立資産 ÷ 減価償却累計額 × 100	施設更新積立資産と土地改良施設の比率を見る指標
収支性	1 賦課金納付率	賦課金徴収額 ÷ 賦課金調定額 × 100	当該年度の賦課金調定額に対して納付された賦課金の率
	2 不納欠損比率	不納欠損 ÷ 未収賦課金等 × 100	未収賦課金額に占める当期の不納欠損額の比率を示す指標
	3 賦課金収入比率	経常・特別賦課金計 ÷ 経常収入計 × 100	経常収入に占める賦課金収入の比率を示す指標
	4 補助金収入率	受取補助金等 ÷ 経常収入計 × 100	経常収入に占める補助金収入の比率を示す指標
	5 受託等収入率	受取業務受託料 ÷ 経常収入計 × 100	経常収入に占める受託収入の比率を示す指標
	6 附帯事業収入率	附帯事業収入 ÷ 経常収入計 × 100	経常収入に占める附帯事業収入の比率を示す指標
コスト性	1 一般管理費比率	一般管理費 ÷ 経常支出計 × 100	経常支出に占める一般管理費の比率を示す指標
	2 人件費比率	人件費 ÷ 経常支出計 × 100	経常支出に占める人件費の比率を示す指標
	3 維持管理費比率	維持管理費 ÷ 経常支出計 × 100	経常支出に占める維持管理費の比率を示す指標